

2026年2月27日

2026年度事業計画の認可申請について

NTT西日本株式会社は、2026年度事業計画（単体）について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

【本件に関するお問合せ先】

経営企画部 広報室

TEL：06-6490-0024

令和8年度事業計画書

NTT西日本株式会社

I. 情報通信を取り巻く環境

情報通信は、生成AI、デジタルツイン、量子コンピューティング、WEB3などの進展による新たなICT社会の形成を通じて、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってそれらの実現に取り組んでいるところである。そのような中、あらゆる事業・生活でAIの普及・高度化に伴うデジタル化・オンライン化の流れがより一層進展し、流通するデータ量が増大していくとともに、サイバーセキュリティ上の脅威も高度化・複雑化しており、それらを支える社会基盤としての重要性が増してきている。

また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディアなどの普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、ビッグデータ、IoTの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大など、市場構造の変化が進展している。

通信市場においては、光アクセスを基盤としたサービス競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきている。

II. NTT西日本の責務

当社は、このような激変する事業環境の中、ユニバーサルサービスの見直しの方向性を踏まえた良質で安定的なサービスの提供、高品質かつ安心・安全な通信ネットワークの構築、災害などの際の迅速な復旧、従前から実施している利用者への丁寧な周知・説明を進め、ICT基盤となる光アクセス網の充実、メタル設備を利用した加入電話の光・モバイルを用いたサービスへの段階的な移行、公正な電気通信市場形成への寄与、応用的研究開発の推進などにより、電気通信における信頼性・公共性の確保などに努めていく。

III. 基本的な経営方針

当社は、“光”の特性を活かしたオープンな通信基盤を提供するとともに、最先端の技術・イノベーションに基づくIOWN構想の具現化やデータ・ドリブンによる新たな価値創造などを推進し、お客様の“利用形態に合わせた多彩なサービス”の提供を通じて、持続可能な地域社会の実現や地球のサステナビリティに貢献していく。

また、令和7年7月に社名を「NTT西日本株式会社」に改めるとともに、CIを刷新しており、既存ブランド価値を活かしながら、NTTグループの技術力やケイパビリティを分かりやすく示し、先進的な企業としてのブランド向上を図っていく。

事業活動にあたっては、現行法の枠組みの下で公正競争条件を厳格に確保するとともに、コンプライアンスの徹底に努める。

IV. 令和8（2026）年度の経営方針

令和8年度の事業経営にあたっては、この基本的な経営方針に基づき、より快適で安心・安全な通信基盤の提供を進め、地方創生に資するICTの新たな利用シーンの創出、フレッツ光クロス提供エリア拡大による更なる高速化、多様なサービス提供事業者への光コラボレーションモデルの適正かつ公平な提供やアライアンスの推進による新たなサービスを創造するなど、あらゆる人々が幸せで豊かな未来の実現に向けたバリュークリエーションパートナーとして、新たな価値の共創に尽力する。また、2025年大阪・関西万博などにおいて世界の皆さまに体感していただいたIOWNの利用シーンのさらなる開拓に取り組み、「オールフォトニクス・ネットワーク(APN)」等のデータ・ドリブン社会を支える最先端技術の社会実装を進めていく。

加えて、地域密着型の営業活動を通じて、お客様のご意見・ご要望などへの確かつ迅速な対応を行うとともに、最新技術、設備・拠点などの経営資源を活かし、地域社会のデジタル化への取組支援、教育DXなどのデジタルの力を活用した社会課題解決への取組により、デジタル田園都市国家構想や地方創生2.0の実現に貢献する。

あわせて、社会的な重要インフラの提供を担う事業者として、通信サービスの安定的提供の確保、設備事故の未然防止、激甚化する自然災害などの大規模災害を想定した通信ビルの水防対策、中継網設備の冗長化、サービス影響最小化に向けた予備電源長時間化などの設備対策の強化を通じて、通信ネットワークの強靱化に努めるとともに、災害など有事の際の復旧や被災者及び関係者への多様な通信手段の提供などにおけるグループ総力を挙げた活動を通じてお客様の信頼にお応えするなど、安心・安全な社会の実現に貢献する。また、令和7年度における通信サービス障害を重く受け止め、同様の事象を発生させることのないよう、再発防止策であるフェールセーフ機能の具備や、作業進捗管理および工事前チェックの強化等に取り組み、重要インフラである通信サービスを提供する企業としての社会的責任を果たしていく。

さらには、AI等デジタル技術の活用を通じた自らのデジタルトランスフォーメーションにより一層の経営の効率化に努め、経営基盤の安定・強化を図るとともに、情報セキュリティの強化等ガバナンスの充実に向け、継続的に取組んでいく。また、接続の円滑化とネットワークのオープン性の確保に向けた取組み、人材の育成、グループ企業とも連携した新規事業の展開、環境負荷軽減への貢献などを積極的に推進し、共同調達を活用することにより、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの施策の成果をお客様、地域社会、また持株会社を通じて株主の皆様へ還元できるように努めることとする。

V. 結文

以上の考え方に立ち、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行っていく。

1. 音声伝送サービス

(1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、令和8年度末の加入数は、約418万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲45万加入
移 転	45万加入

(2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項 目		計 画 数
シルバーホン	あんしん	10百個
	めいりょう	1百個

(3) 公衆電話

公衆電話については、社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段の観点から設置している公衆電話を維持しつつ、ご利用の少ない公衆電話の見直しを進めることとする。また、車いす利用者用公衆電話ボックスの継続的な維持など、福祉サービスの提供に努める。なお、令和8年度末の施設数は、約37千個となる見込みである。

項 目	計 画 数
公 衆 電 話	▲6千個

(4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについての令和8年度末の回線数は、INSネット64が約388千回線、INSネット1500が、約1千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲66千回線
INSネット1500	▲1千回線

2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、“光”を中心としたアクセスサービスの充実、及び多彩なサービスの提供に努める。なお、令和8年度末のフレッツ光契約数は、令和7年度の純増数8万契約を含め、約1,050万契約となる見込みである。

項 目	計 画 数
フレッツ光	8万契約

3. 専用サービス

専用サービスについては、令和8年度末の回線数は、一般専用サービスが約49千回線、高速デジタル伝送サービスが約2千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲19千回線
高速デジタル伝送サービス	▲1千回線

4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

5. 電気通信施設の改良・高度化

(1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、ブロードバンドサービスの通信需要等に
あわせ、効率的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	50万心Km

(2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービスの通信需要等に対応しつつ、
サービスの高度化、ネットワークの効率化及び信頼性の向上等を推進する。

(3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、
大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報
流通支援等、必要な対策を推進する。

(4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な
通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業と
の連携を図りつつ推進する。

(5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービス提供に必要なケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

6. 研究開発の推進

I C TやA Iを始めとするデジタル技術を活用した社会の課題解決に向け、以下3項目を柱とした技術領域の試験研究施策を推進する。

- (1) A P Nを始めとするI O W Nの社会実装を加速させるネットワーク技術の開発
- (2) 低コストでの高品質かつ安心安全なネットワークの維持・向上、オペレーション業務の高度化・効率化に資する技術の開発
- (3) 多様化するユーザ環境や業務環境の変化に対応した、A I・データ活用技術、柔軟なクラウド活用技術の開発

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。